

事務事業名		和解・仲介事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	農地調整係	担当課長名	墳本隆男	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		一般	6	1	1	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法		実施方法		直営
								事業分類		その他市民に対する事業
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
和解の仲介申立に基づき、農地の利用等に関する紛争を、農業委員が妥当と思われる仲介案を提示して、当事者の円満な解決を図る。	和解・仲介申立件数 0件						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	申立件数	件	0	0	1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

申立者及び申立	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	申立件数	件	0	0	1		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

当事者間では解決できなかった紛争の和解を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	和解成立件数	件	0	0	1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

利用集積を積極的に進めてもらう。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	農地貸借面積(公社保有面積)	ha	1,081.6	1,131.7	1,050.0	1,100.0	1,150.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				0		0		0		
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	0	0	10						
人件費計(B)	千円	0	0	39	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	39	0	0				

事務事業名	和解・仲介事務	担当部	農業委員会	担当課	農業委員会	担当係	農地調整係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	和解・仲介は、昭和27年に農地法が制定され、現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地の紛争については、農業委員と共に相談に乗りながら解決を図っている。しかし、いきなり県に持ち込むケースなどもあるようで、佐野市における和解・仲介は、発生していない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	和解・仲介事務に行く前段の相談において、解決できるよう農業委員と共に活動する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業委員会が介入し、問題を解決することは、農家の経営の安定を図ることであるので、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	和解・仲介事務は、農業委員会の所掌事務であり、農地法第43条の2で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当事者間の紛争の解決を図ることが目的であり、対象と意図はセットされており、見直す余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当事者間の紛争行為を解決するための事務であり、農地法に基づき仲介委員の構成について規定がされているため、改善のための裁量の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	和解、仲介は農地の利用上の調整であるので受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 農地法等がなくなれば終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			